

第44号様式別表2の記載について

- 1 この明細書は、地方税法（以下「法」といいます。）第701条の34（事業所税の非課税の範囲）の規定の適用がある場合（法第701条の31第1項第5号において従業者から除かれる者がある場合を含みます。）に第44号様式の申告書に添付してください。
- 2 ※印の欄は記載する必要はありません。
- 3 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。以下同じです。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいいます。）を記載します。
なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載します。
- 4 「算定期間」の欄は、課税標準の算定期間（以下「算定期間」といいます。）を記載します。
- 5 ㊦の欄は、該当項目ごとにそれぞれの床面積（1平方メートルの100分の1未満は切り捨てます。）を記載します。ただし、事業所等の用に供する部分に係る共同の用に供する部分がある場合（別表4の共用部分の計算書が添付される場合）は、共同の用に供する部分の床面積に係る非課税床面積については記載しないでください。
- 6 ㊧の欄は、期末又は廃止の日現在における非課税に係る従業者数（法第701条の31第1項第5号において従業者から除かれる者を含みます。）を該当項目ごとに記載します。
- 7 ㊨の欄は、算定期間中に支払われた給与等の額のうち非課税に係る給与等の額を該当項目ごとに記載します。

この様式を提出する際には、非課税に該当することを証する書類を添付してください。